

# 池田町の統一的な基準による財務書類（平成30年度 一般会計等）概要

## ① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	77億439万円	1 固 定 負 債
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	65億6,794万円	(1) 地方債
	(3) 物品、ソフトウェアなど	6,459万円	(2) 退職手当引当金
	(4) 投資その他の資産	11億3,613万円	(3) その他の固定負債
2 流 動 資 産	(1) 現金預金	1億7,763万円	2 流 動 負 債
	(2) 基金、未収金など	9億8,975万円	(1) 賞与等引当金
資産合計		166億4,042万円	(2) その他の流動負債
			負債合計
			57億2,310万円
			<b>純資産の部（現在までの世代が負担した金額）</b>
			純資産合計
			109億1,732万円
			負債及び純資産合計
			166億4,042万円

## ④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	1億1,195万円
本年度資金収支額	6,356万円
1 業務活動収支	3億1,435万円
税金、国県等補助金、人件費など	
2 投資活動収支	△3億1,992万円
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	
3 財務活動収支	6,913万円
地方債等発行、償還など	
本年度末歳計外現金残高（預り金）	211万円
<b>本年度末資金残高（来年度繰越金）</b>	<b>1億7,763万円</b>

## ③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	107億7,141万円
本年度変動高	1億4,591万円
△純経常行政コスト	△41億4,977万円
財源	43億1,340万円
(町税、地方交付税、 国・県補助金)	
資産形成への充当	△1,772万円
その他	0
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>109億1,732万円</b>

## 町の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高（平成31年3月31日現在人口 9,793人）

資産 = 170万円      負債 = 58万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 65.6%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 62.2%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 平成30年度末現在：償却資産取得価額等： 288億9,430万円      減価償却累計額： 179億8,287万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 52.4%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

## 町の平成30年度財政運営の総括

① 業務活動収支      3億1,435万円      ⇒ 堅調な財政運営  
 ② 投資活動収支      △3億1,992万円      (基金積立、資産形成)  
 ③ 財務活動収支      6,913万円      (将来世代の負担の軽減)  
 ①～③の合計である平成30年度の資金収支は 6,356万円

前年度資金残高との合計は 1億7,763万円

## ② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	42億9,370万円
人件費	10億2,682万円
人件費、退職手当引当金繰入など	
物件費等	14億1,963万円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
その他の業務費用	2,745万円
支払利息など	
移転費用	18億1,980万円
補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	
経常収益	2億485万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	40億8,885万円
臨時損失 災害復旧費など	6,865万円
臨時利益 資産売却益など	773万円
<b>純行政コスト</b> (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	<b>41億4,977万円</b>

## ● 4つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

## ● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

## ● 財政健全化判断比率（H30決算）

	池田町	早期健全化基準
実質赤字比率 (%)	-	15.0
連結実質赤字比率 (%)	-	20.0
実質公債費比率 (%)	10.4	25.0
将来負担比率 (%)	-	350.0

# 池田町の統一的な基準による財務書類（平成30年度 全体会計）概要

## ① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	77億439万円	1 固定負債 (1) 地方債 44億9,330万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	85億4,109万円	(2) 退職手当引当金 7億1,635万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	1億5,949万円	(3) その他の固定負債 7億3,838万円
	(4) 投資その他の資産	13億3,727万円	2 流動負債 (1) 賞与等引当金 4,790万円
			(2) その他の流動負債 7億4,844万円
			負債合計 67億4,436万円
2 流動 資産	(1) 現金預金	10億1,559万円	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
	(2) 基金、未収金など	10億2,662万円	純資産合計 130億4,008万円
資産合計		197億8,445万円	負債及び純資産合計 197億8,445万円

## ④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	9億5,867万円
本年度資金収支額	5,480万円
1 業務活動収支 税金、国県等補助金、人件費など	4億3,911万円
2 投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△3億5,870万円
3 財務活動収支 地方債等発行、償還など	△2,561万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	211万円
本年度末資金残高（来年度繰越金）	10億1,559万円

## ③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	130億4,965万円
本年度変動高	△957万円
△純行政コスト	△49億9,150万円
財源 (町税、地方交付税、 国・県補助金)	52億2,629万円
資産形成への充当	△1,772万円
その他	△2億2,664万円
本年度末純資産残高	130億4,008万円

## 町の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高（平成31年3月31日現在人口 9,793人）

資産 = 202万円 負債 = 69万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 65.9%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 60.5%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 平成30年度末現在：償却資産取得価額等： 328億61万円 減価償却累計額： 198億3,951万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 51.7%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

## 町の平成30年度財政運営の総括

① 業務活動収支 4億3,911万円 ⇒ 堅調な財政運営

② 投資活動収支 △3億5,870万円（基金積立、資産形成）

③ 財務活動収支 △2,561万円（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である平成30年度の資金収支は 5,480万円

前年度資金残高との合計は 10億1,559万円

## ② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	53億4,248万円
人件費 人件費、退職手当引当金繰入など	10億5,625万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	15億5,202万円
その他の業務費用 支払利息など	3,760万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	26億9,661万円
経常収益	4億1,220万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	49億3,028万円
臨時損失 災害復旧費など	6,898万円
臨時利益 資産売却益など	775万円
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	49億9,150万円

## ● 4つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

## ● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一的な基準」により作成しています。この「統一的な基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。

# 池田町の統一した基準による財務書類（平成30年度 連結会計）概要

## ① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において町の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1 固定 資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、 公営住宅、地区集会所など	93億1,387万円	1 固定 負債 (1) 地方債 46億3,970万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など	85億4,109万円	(2) 退職手当引当金 8億3,980万円
	(3) 物品、ソフトウェアなど	1億9,218万円	(3) その他の固定負債 8億3,824万円
	(4) 投資その他の資産	16億8,605万円	2 流動 負債 (1) 賞与等引当金 5,963万円
			(2) その他の流動負債 7億7,587万円
			負債合計 71億5,324万円
2 流動 資産	(1) 現金預金	11億7,167万円	<b>純資産の部（現在までの世代が負担した金額）</b>
	(2) 基金、未収金など	11億2,524万円	純資産合計 148億7,685万円
資産合計		220億3,009万円	負債及び純資産合計 220億3,009万円

## ④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高（繰越金）	10億9,286万円
本年度資金収支額	6,992万円
1 業務活動収支	5億5,808万円
税金、国県等補助金、人件費など	
2 投資活動収支	△4億3,387万円
公共施設等整備費支出、国県等補助金など	
3 財務活動収支	△5,429万円
地方債等発行、償還など	
比例連結割合変更に伴う差額	584万円
本年度末歳計外現金残高（預り金）	304万円
<b>本年度末資金残高（来年度繰越金）</b>	<b>11億7,167万円</b>

## ③ 純資産変動計算書

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にとどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	144億2,923万円
本年度変動高	4億4,762万円
△純行政コスト	△77億7,890万円
財源	80億5,393万円
(町税、地方交付税、 国・県補助金)	
資産形成への充当	△1,652万円
比例連結割合変更に伴う差額	1億9,949万円
その他	△1,038万円
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>148億7,685万円</b>

## 町の資産と負債の状況

① 住民1人当たりの資産と負債残高（平成31年3月31日現在人口 9,793人）

資産 = 225万円      負債 = 73万円

② 純資産比率（今までの世代で負担済分）…… 67.5%

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合（社会資本形成の世代間比率）【純資産／総資産】

③ 資産老朽化比率（資産の老朽割合）……… 59.2%

償却資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているか把握する割合【減価償却累計額／取得価額】

※ 平成30年度末現在：償却資産取得価額等： 352億7,676万円      減価償却累計額： 208億8,383万円

④ 負債比率（純資産に対する負債の割合）……… 48.1%

この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

## 町の平成30年度財政運営の総括

- ① 業務活動収支      5億5,808万円      ⇒ 堅調な財政運営
- ② 投資活動収支      △4億3,387万円      (基金積立、資産形成)
- ③ 財務活動収支      △5,429万円      (将来世代の負担の軽減)
- ①～③の合計である平成30年度の資金収支は 6,992万円

前年度資金残高との合計は 11億7,167万円

## ② 行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	82億2,817万円
人件費	12億3,634万円
人件費、退職手当引当金繰入など	
物件費等	18億5,398万円
物件費、減価償却費、維持補修費など	
その他の業務費用	7,598万円
支払利息など	
移転費用	50億6,186万円
補助金等、社会保障給付、他会計への支出など	
経常収益	5億1,265万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	77億1,552万円
臨時損失 災害復旧費など	7,114万円
臨時利益 資産売却益など	775万円
<b>純行政コスト</b> (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	<b>77億7,890万円</b>

## ● 4つの財務書類の公表について

町民の皆さんに町の財政状況をよりよく理解していただくため、国が推奨している「新地方公会計制度」に基づいて、4つの財務書類を作成しました。

## ● 財務書類作成に当たって（効果）

今回の財務4表は、平成26年4月に総務省から報告された今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書の「統一した基準」により作成しています。この「統一した基準」の特徴は全ての固定資産を対象に公正価格を評価することにあります。そのため、土地及び建物の固定資産台帳を整理したことから財産管理の適正化が図られました。